

様式第10号(第7条関係)

令和6年4月15日

上市町議会議長 堀田 喜久男 殿

碓井 憲

令和5年度政務活動費に係る収支報告について

上市町議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項(第2項)に基づき、別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。



令和5年度政務活動費収支報告書

氏名 碓井 憲夫

1 収入

政務活動費 120,000 円

2 支出

(単位:円)

項目	支出額(円)	備考
調査研究費		
研修費		
広報・広聴費	134,600	議会ニュース 89,300 上市民報 45,300
要請陳情等活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	31,728	月刊住民自治 9,600 月刊議会と自治体 9,528 週間農民新聞 6,600 週間商工新聞 6,000
事務所費		
事務費		
人件費		
合計	166,328	

3 残余

0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

項目別集計表

( 令和5年度 )

(単位:円)

項目番号	項目名		
3	広報・広聴費		
年月日	内容		領収書番号
R5年7月21日	週刊議会ニュース(4月～6月)	22,800	3-1
R5年12月27日	週刊議会ニュース(7月～12月)	45,600	3-2
R6年3月27日	週刊議会ニュース(1月～3月)	20,900	3-3
R5年7月21日	上市民法 6月議会報告	15,100	3-4
R5年12月27日	上市民法 9月、12月議会報告	30,200	3-5
合計		134,600	

※領収書は項目別に集計し、この集計表を表紙としてください。

領収書等貼付用紙

領収書番号

3

領 収 書

3-1

碓井 憲夫 様

金 22,800円

但し週刊議会ニュース (4月~6月)

600枚; 用紙1200円・インク600円・マスター100円=1900円×12件

上記正に領収いたしました。

2023年7月21日

〒930-0982 富山市荒川2丁目2

機関紙共同販売

TEL 076-4441-311



領 収 書

3-2

碓井 憲夫 様

金 45,600円

但し週刊議会ニュース (7月~12月)

600枚; 用紙1200円・インク600円・マスター100円=1900円×24件

上記正に領収いたしました。

2023年12月27日

〒930-0982

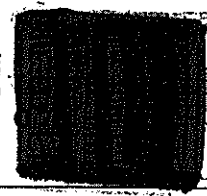
機関

TEL

〒930-0982

機関

TEL



領収書等貼付用紙

領収書番号

3

領 収 書

3-3

碓井 憲夫 様

金 20900 円

但し週刊議会ニュース (1月~3月)

600枚 ; 用紙1200円・インク600円・マスター100円=1900円×11件  
上記正に領収いたしました。

2024年3月27日

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-17

機関紙共同販売

TEL 076-441-3000

領 収 書

34

碓井 憲夫 様

金 15,100 円

但し上市民報6月議会報告 各5,000枚 ; 用紙10,000円  
インク5,000円・マスター100円  
上記正に領収いたしました。

2023年7月21日

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-

機関紙共同販売

TEL 076-441-3000

領収書等貼付用紙

領収書番号

3

領 収 書

35

碓井 憲夫 様

金 30,200 円

但し上市民報9月・12月各議会報告 各5,000枚；用紙10,000円  
インク5,000円・マスター100円=15100円×2  
上記正に領収いたしました。

2023年12月27日

〒930-0982

機関

TEL

24-12

売所

3001

# 6月議会 一般質問

かみいち 謙  
夏季男 213号

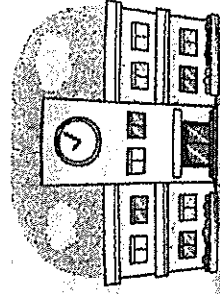
【上市町の学校教育の未来を考える ～あらゆる角度からの検証を！～】

少人数・小規模校では子どもの成長・発達に問題があるとして、全国各地で学校の統廃合が進み、上市町にもその動きが出てきました。「クラス替えができる規模が必要」、「多人数で切磋琢磨が必要」というのが文科省の指針です。しかしこれは絶対条件ではありません。上市町当局は「財源の問題ではない」とのことですが、それは本当でしょうか？

2023年5月、公募を含む「学校教育審議会」の委員が選出されています。学校教育審議会の目的は「将来の町の学校教育の環境整備に関し審議をいただく」となっていますが、「義務教育学校設置のための場」のように思えます。統合は昭和30年ごろからの一貫した国の指針であり、教育予算と教員数の減少・少子化の進行は、負の連鎖を続けてきました。そうした中で町は白萩地区に若年世帯向け町営住宅を建設したり、小規模特認校として校区の学校を残そうとしたり懸命に努力をされてきました。私は、今回の方針転換を簡単に了解するわけにはいきません。

## 【一般質問内容】

1. 学校教育審議会公募委員5名の選定経緯を問う。
2. 小規模・小人数校は子ども成長に良くないという検証はされているか。
3. 一校に統合し、多岐にわたる下校時間に対応するスクールバスの問題は検証されているか。
4. 廃校ではなく分校として残すことも検討すべき。



電気代高騰！ 小規模小売店の悲鳴…

2023年

【発行】

秋季号

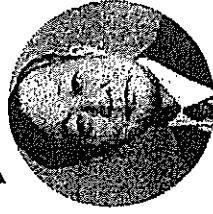
日本共産党

第214号

上市町委員会

## 過疎化の進行、先生・生徒に大きな負荷

審議会が行われているが義務教育学校が既定の事実のように進められ、そのための行程が主題とされている。学校を一つにまとめる義務教育学校は、上市町の未来を左右する大きな問題。先生にも生徒にも大きな負荷をもたらし、校区の後退、少子化の進行、不登校の増大につながる。



【教育長 答弁】

義務教育学校1校とする案はあくまで議論のたたき台であることをしっかりお伝えしたうえで、審議を進めてもっている。現時点では、町内の小中学校を将来的に一つにまとめるという方向で議論が進んでいる。小中一貫教育は、中一ギャップの解消という大きな目的があり、むしろ不登校となるリスクを軽減することにつながるものと考えている。

## 農林業の再生は持続可能な地域社会の要

農林業は国土の保全、気候変動、野生動物対策をになっており、地方の所得維持の役割も果たしてきたが、作り手のいない水田、手入れがされていない森林が社会問題になっている。今年の記録的な大雨、放置林の山崩れとダムに流れ込んだ無数の流木が被害を大きくした。放置林対策を問う。

【産業課長 答弁】

人工林の放置は、大きな災害を引き起こす可能性がある。町の放置林対策として、県の水と緑の森づくり税を活用した里山再生事業などといった事業に加え、令和元年度に創設された国の森林環境譲与税



新年あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いたします

# 低賃金・不安定雇用が社会を下降させてきた

大学を卒業し、魚津市の職員として勤務。最初の職場は福祉事務所、重度の障害を持つ方、身寄りがなく、自立した生活が困難な方、扶養者がいない児童など、社会の手助けの仕事です。体、視力、聴力など障害別に運動組織をもち改善のため連携して運動しておられることでした。市民課、

私と日本共産党 確井憲夫

治、文化も盛んで、労働組合の強さは文化、スポーツに表れることを痛感しました。当時全国でも屈指の日本カーバイト労働組合はオーケストラ部、絵画、野球部なども盛んで、魚津市職労も毎年職員文化祭があり、私も油絵、登山、囲碁などを親しまいました。組合の役員も進んで引き受け、当時はボランティアなど活躍で、働く者の連帯を肌で感じました。しかしながら組合は社会党一党支持で選挙になると社会党の選挙運動の動員になり、私は政党支持の自由を主張して頑張りました。

## 12月議会

確井議員 働く人の低賃金・期限付きなど不安定雇用が生活力、購買力を弱め、社会を下降させてきたおおきな要因。期限付き不安定雇用はソフトエンジニアなどごく一部の限られた部門を限定に認められたものだが、際限なく拡大され並行して低賃金化が進行した。常勤職員が減り、役場職員の病欠、中途退職も増えている。役場内の格差の是正のため、意欲ある非正規雇用職員の正規化を

### 上市町役場の働く職員の状況

非正規職員人権比率	26.6% (2022年)
	12.4% (2002年)
この5年間の病欠者(20日以上)の総計	16人
同、20日以上欠勤の未退職した職員の総計	3人

職員として補助的役割にとどまるのではなく、常勤職員として自ら上市町の課題解決に取り組んでもらいたい。確井議員 校区の学校がなくなり転入者の減少は、校区の減退につながる。先生が少

第214号 2024年新春 日本共産党 上市町委員会 発行責任者 確井憲夫 電話 090 3763-8445

投稿 資本主義と未来社会 ぼそでよい。お金を生むことが至上価値の資本主義では、それでよいのです。折角良い物を作っても、その価値の安物と競争して、売れなければそれでよい。一方、公共にとって価値のある公園、図書館、学校などはお金を生まないでコストカットの対象になり、貧弱になる。そこで、自己決定の美名の下、かけがえない個人の人格、主体性を奪い、物のように切り売りするまでも肯定されます。お金中心に物事が回るが故の社会の退廃。この仕組みを生活のためだから仕方ないと、諦めますか？それとも、お金から諸々の主権を取



いことを理由に学校の統廃合が進められているが、町村合併など、統廃合はあらゆる分野で進められてきた。かつては、種、護摩堂、伊折地域にも分校という形で、学校があり、大岩、黒川、音杉にも小学校があった。小学校の生徒数が3千人を超えていた時代でも学校の統廃合が進められ、同時に過疎化、農林業の後退、野生動物の被害も進んだ。国の動向に従った教育予算の削減が目的ではないのか。複式学級、小規模校が子供に良くないという実証はない。上市町の強みは豊かな自然、農村だ。農村地域から学校を

### 各国の教育の公的支出(GDP比)

ノルウェー	7.6%
イギリス	5.3%
アメリカ	5.1%
フランス	5.0%
ドイツ	4.5%
OECD平均	4.7%
日本	3.2%

なくすることは上市町の後退につながる。 町長答弁 最高で6クラスあった上市中央小学校でさえかううじて2クラス。他5校はいずれも1クラス、白萩西部と陽南は本来なら複式学級となるべき人数しか在籍していない。こうした現状は過去とは全く違う。私自身断腸の思いで統廃合の議論を町民の皆さんに投げかけさせていた。たことをご理解いただきたい。

### コラム 草の根



◆今この瞬間も、パレスチナで尊い命が奪われていることに、胸が締めつけられます。◆だからこそ人間の思想、価値観のありようがいかに大事か痛感します。◆なにはともあれ、世界の各地から「戦争即時やめよ」「子供たちを見殺しにするな」の声が上がっています。◆「もう、もっとも」と大きな叫びになるよう願うばかりです。◆この、悲惨な事実を止めるには①イスラエルはガザ攻撃を即時中止すること②双方は即時停戦のための交渉のテーブルにつくこと、少なくとも人道的休戦を求めた国連総会決議を遵守した行動をとること、と日本共産党は提言していますが、国も是非もつと動いてほしいと思います。◆12月14日、富山県議会で、「パレスチナ自治区分ガザ地区における即時停戦を求める決議」が全会一致で可決されたこと知りました。遠く離れた富山からも、停戦を願う声が上がったのはとても嬉しく、きつとガザの人達にも思いが届くと信じます。また、この議案が共産党の県議会議員から提出されたのも、よしと感動しました。◆ウクライナもそうですが、パレスチナに響く人々の日々の平和や人権に関する意識は一つであったの

項目別集計表

( 令和5年度 )

項目番号	項目名		
6	資料購入費	(単位:円)	
年月日	内容		領収書番号
R5年11月13日	住民と自治誌 4月～3月分	9,600	6-6
R5年12月27日	商工新聞 4月～3月分	6,000	6-7
R6年3月27日	月刊議会と自治体 4～3月分	9,528	6-8
R5年6月20日	農民新聞 4～3月分	6,600	6-9
合計		31,728	

※領収書は項目別に集計し、この集計表を表紙としてください。

領収書等貼付用紙

領収書番号 6

領 収 証

No. 6

碓井憲夫 様

2023 年 11 月 13 日

★ 9,600 円

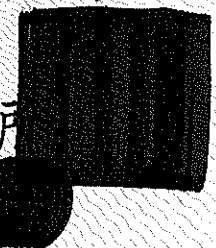
但 可成り自治体誌 (22号 ~ 24月号)

上記正に領収いたしました

代金とCC

内 訳  
税抜金額  
消費税額等(%)

富山県小矢部市田川2502  
山崎 勇方 気付  
富山県自治体問題研究所  
〒992-0021 TEL (0766) 67-36  
事務局長 山崎 勇



領 収 証

No. 7

碓井憲夫 様

2023 年 12 月 27 日

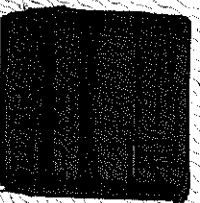
★ 4,000 円

但 2023.4 ~ 2024.3 商工新(南)1年分

上記正に領収いたしました

内 訳  
税抜金額  
消費税額等(%)

新川民商工  
魚津市駅前新町9-  
937 TEL (0765) 24-59



領収書等貼付用紙

領収書番号

6

領 収 書

8

碓井 憲夫 様

金 9528 円

但し 月間議会と自治体  
794円×12 (4月から翌年3月)  
上記正に領収いたしました。

2024年3月27日



領 収 証

No. 9

碓井 憲夫 様

2023年 6月20日

\*6600

但し 農民新用代 2023 4月 ~ 2024 3月迄とL2

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

農民運動富山県連合

T039-1316 砺波市大門595

TEL0763-32-7290

AX0763-32-6686





# 住民と自治

# 1

2024. JAN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

新年のごあいさつ

自治と公共性の回復をめざして 中山 徹

## 特集 新局面を迎えた公教育の営利化と学校統廃合

学校統廃合の新しい段階と対抗軸の可能性 山本由美

東京都 渋谷区の学校建て替え計画—統廃合による小中一貫校化、複合化と民間資金活用 牛尾真己

東京都 「社会的共通資本」で民間事業者に新たな儲け口を用意する市政 砂山洋一

奈良県 「私たちの学校をなくさないで」—子ども・地域住民置き去りの学校統廃合 辻村有希

住民のいのちと暮らしを守る「公共」を取りもどし 直営・自校方式による安全安心の学校給食を 吉田佳弘

今考える、学校プールと水泳授業の行方 福嶋尚子

部活動の地域移行と新自由主義政策 神谷 拓

FOCUS デジタルで国土の衰退は救えるのか—第3次国土形成計画の欺瞞 岩見良太郎

FOCUS マイナンバー制度と個人情報保護—とりわけ情報保護委員会の問題点 大住広太



編集 自治体問題研究所

# 「業者ら怒り」

## 消費税減税、インボイス

### 第55回 3・13重税 反対全国統一行動

「税金を取るなら、まずは裏金議員から」消費税率を5%にし、インボイスは直ちに廃止を。第55回3・13重税反対全国統一行動が13日を中心に全国約500カ所で行われ、民主商工会(民商)会員ら約6万6千人が参加しました。コロナ禍に続く物価高騰で、中小業者の経営と暮らしが危機に直面する中、岸田政権は昨年10月、消費税インボイス(適格請求書)制度を強行。142万もの事業者が新たに消費税負担を強いられ、1兆円もの増税を押し付けられました。こうした下で発覚した自民党議員の裏金事件という組織的犯罪に対し、全国津々浦々で怒りの声を響かせました。(関連2面)

### 二階・世耕議員に憤り

和歌山市集会

300人で4年ぶりデモ行進



2024年

3月25日

全国商工団体連合会発行

東京都豊島区目白  
2丁目36番13号  
郵便番号 171-8575  
電話 03(3987)4391  
FAX 03(3988)0820

全商連のホームページ  
<https://www.zenshoren.or.jp>  
全商連のEメール  
info@zenshoren.or.jp  
全国商工新聞のEメール  
hensyu@zenshoren.or.jp

X(旧Twitter)発信中  
@zenkokushoukou



#### 今週の紙面から

⑥ インボイス相談など  
各地で入会者相次ぐ



#### 3・13重税反対全国 統一行動

1970年から始まった納税者が「重税反対」の声を上げる行動。日本国憲法の下で、自らの納税額は自らの申告で決める。申告納税制度が導入されましたが、税務署は、押し付け課

資の返済も始まり、困り果てた末だ。民商の仲間がやめていくのは本当に「胸の内を明かします」。

「皆さんたちを引き連れて県にも要請したが、景気は回復している」と繰り返す。

写真: 藤田 隆

# 議会と自治体

# 3

増大号

2024  
No.311

## [徹底分析] 2024年度国家予算案

暮らし破壊・大企業優先・大軍拡の予算案  
垣内 亮

## 2024年度地方財政計画の特徴と課題

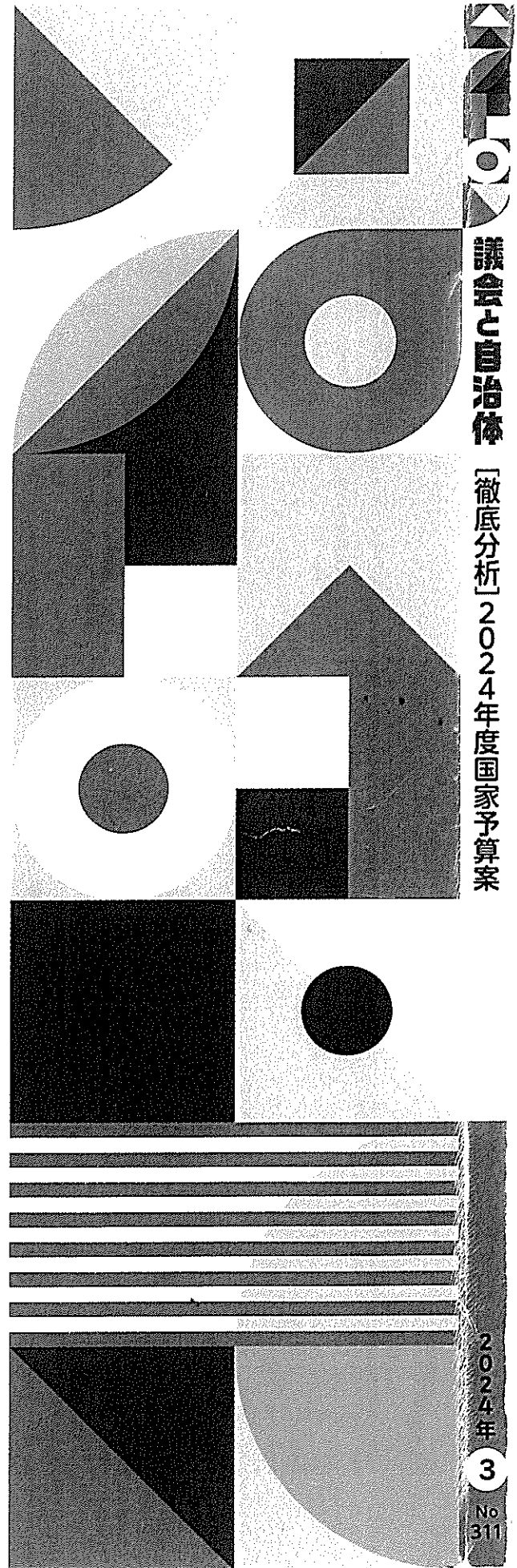
富樫 陽

税制／情報通信／行政デジタル化・  
マイナンバー／公共事業総論／交通運輸・  
観光／住宅・まちづくり・防災／社会保障／  
雇用・労働／教育・文化・スポーツ／  
子育て・保育／交通安全／科学技術・  
経済安保／農林漁業／中小企業／原発・  
エネルギー／環境・ごみ／軍事費

## 12月議会の特徴と寄せられた質問への回答

山口正孝

日本共産党中央委員会発行



**農 民**

食と農をまもる共同を

発行所 農民運動全国連合会(農民連)  
〒173-0025 東京都板橋区熊野町47-11  
社医研センター2階

☎03-5966-2224 FAX03-5966-2226  
http://www.nouminren.ne.jp/  
E-mail:shinbun@nouminren.ne.jp

毎週月曜日発行 定価月550円 1部140円(送料別)  
会員の購読料は会費に含まれています



▲ 参考人に質問する田村議員 4月4日、衆院農水委員会

田村貴昭 衆院議員 (日本共産党) に聞く

これまでの審議を通じ、今の農業の現状を打開しようとする姿勢がないことが日々明らかになっています。

公益的使命感担う役割を明記せよ

改定案には、農業の果たすかけがえのない意義や役割が規定されていません。私は質問で、旧農業基本法1条が「農業及び農業従事者が経済及び

食料・農業・農村基本法改定案が国会で審議入りし、異様な速さで審議が行われています。日本共産党の田村貴昭衆院議員・農林水産委員に国会での審議状況について聞きました。

緊迫

農業基本法改定案国会審

自給率向上投げ出す農水省

社会において果たすべき重要な使命にかんがみ、農業従事者が所得を増大して他産業事業者と均等する生活を営む」とされていることを紹介し、「公益的使命感担う農業の重要性や役割を改定案に明記すべきだ」と述べました。

今回の改定では「どうやって食料自給率を向上させるのか」に最も注目が集まっています。政府の本気度が試されています。しかし、坂本農水相をはじめ農水省は「自給率を上げる」とは明言しません。「自給率を確実に上げるのは難しい」とまで言っています。これが最大の課題です。

38%まで下がり続けた食料自給率。これまで政

農業再生に役立つ基本法に

府はそのとも審議しません。きなのまっして4月9日、考人貴昭人全員必要かどの参一致し省はことは言を授け農業政府3月田相少の原と管弁25年でも減っの比



「日本の種子(たね)を守る会」

基

子(たね) 4月

緊急院 した(皇

会で審 法改定

「食料・ の記述

視、北 全国の

地方議 が都内